



平成 29 年 12 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 e n i s h  
住 所 東 京 都 港 区 六 本 木 六 丁 目 10 番 1 号  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 安 徳 孝 平  
(コード番号：3667)  
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 執 行 役 員 管 理 本 部 長 高 木 和 成  
TEL. 03 (6447) 4020

### 第三者割当てによる行使価額修正条項付第 10 回新株予約権の発行及び コミットメント契約に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 12 月 26 日開催の当社取締役会において、第三者割当てによる行使価額修正条項付第 10 回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を発行すること及び金融商品取引法による届出の効力発生後に、コミットメント契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 募集の概要

(1) 割 当 日	平成 30 年 1 月 11 日
(2) 新 株 予 約 権 数	12,000 個
(3) 発 行 価 額	本新株予約権 1 個当たり 1,130 円 (本新株予約権の払込総額 13,560,000 円)
(4) 当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	潜在株式数：1,200,000 株（本新株予約権 1 個当たり 100 株） 下限行使価額（下記（6）をご参照下さい。）においても、潜在株式数は 1,200,000 株です。
(5) 資 金 調 達 の 額 (差引手取概算額)	1,629,560,000 円（注）
(6) 行 使 価 額 及 び 行 使 価 額 の 修 正 条 件	当初行使価額 1,355 円 上限行使価額はありません。 下限行使価額は 813 円（別紙発行要項第 11 項による調整を受け、以下「下限行使価額」といいます。） 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）に、修正日の直前取引日（同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいい、以下「算定基準日」といいます。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値の 90%に相当する金額（円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り上げます。）に修正されます。但し、修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募 集 又 は 割 当 方 法	第三者割当ての方法によります。
(8) 割 当 予 定 先	大和証券株式会社
(9) そ の 他	当社は、大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約（以下「本新株予約権買取契約」といいます。）及びコミットメント契約を締結する予定です。 コミットメント契約においては、以下の内容が定められます。詳細は、「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (1) 資金調達方法の選択

	<p>理由」及び「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (2) 資金調達方法の概要」に記載しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社による本新株予約権の行使の要請</li> <li>・ 当社による本新株予約権の行使の禁止</li> <li>・ 大和証券による本新株予約権の取得に係る請求</li> </ul> <p>また、本新株予約権買取契約及びコミットメント契約において、大和証券は、当社取締役会の事前の承認がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできない旨並びに大和証券が本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で譲渡制限の内容及びコミットメント契約の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとする旨を規定する予定です。なお、割当予定先が、本新株予約権の行使により交付された株式を第三者に譲渡することは妨げられません。</p>
--	---

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

## 2. 募集の目的及び理由

当社の事業領域である、モバイルゲーム業界を取り巻く環境につきましては、国内モバイルゲーム市場の成長鈍化は見られるものの、ネイティブアプリケーションゲーム（注1）を中心に今後も世界規模でモバイルゲーム市場は拡大していく見通しであります（注2）。また、市場ニーズに即したモバイルゲームのリリースやスマートフォン等のデバイスの技術革新によって、モバイルゲーム市場を取り巻く環境は変化することが見込まれます。

こうした市場拡大と市場環境の変化を見越して、当社は既存のブラウザゲーム（注3）により得られる安定した収益及びブラウザゲームで培った技術力を活かしつつ、ネイティブアプリケーションゲームを継続的かつ安定的に提供していくことを目指しております。

平成28年12月期においては、ブラウザゲームに関しては、ゲーム内において入手できるアイテムやイベント施策の強化及び運営品質の改善、プラットフォームの追加等を行い、引き続き当社の売上収益に貢献しております。新規ネイティブアプリケーションゲームにつきましては、平成28年1月にリリースした「12 オーディンズ」は、累計約200万ダウンロードされております。しかしながら、既存タイトルの譲渡により、平成28年12月期の売上高は4,970百万円と前年同期に比べ9.3%減少しました。

平成29年12月期第3四半期累計期間においては、事業ポートフォリオの最適化を目的に、さらなる既存タイトルの譲渡を実施したことから、売上高は2,792百万円と前年同期に比べ26.2%減少しております。また、IP（注4）タイトル、「樺坂46」初となる公式ゲームアプリ「樺のキセキ」の先行開発費用が影響し、営業損失は732百万円（前年同期255百万円）、経常損失は727百万円（前年同期293百万円）及び四半期純損失は796百万円（前年同期365百万円）となりました。

このような状況から収益を増加させるため、平成29年12月期第4四半期において、新規ネイティブアプリケーションゲームとして、「樺のキセキ」を平成29年10月にリリースしました。「樺のキセキ」は、本日現在までに累計約200万ダウンロードされており、また、「App Store」（注5）において、約8.7万人のユーザーから平均で5段階中4.8（平成29年12月25日時点）という評価をいただいていることから、当社は、平成29年12月期第4四半期以降、収益に貢献していくことを期待しております。

当該タイトルをより高い収益貢献に結びつけるために、定期的にゲーム内で開催するイベントのランキング上位者に提供する「樺坂46」のメンバーのオリジナルグッズなどの特典の制作やインターネット広告を中心とした広告投資などによるマーケティング活動を強化することが重要であると考え

ております。

また、当社の収益を増加させるためには、既存タイトルの強化のみでなく継続的な新規タイトルのリリースにより収益基盤を拡大する必要があると考えていることから、市場ニーズに即した新規ネイティブアプリケーションゲームを年間1～2本ペースでリリースすることを基本方針とし、ゲームデザイン（注6）、ゲームシステム（注7）及びアートワーク（注8）の全てにおいてユーザーから支持されるコンテンツを新規ネイティブアプリケーションゲームとして適切なタイミングでリリースできるよう企画・開発に取り組んでおります。加えて、新規ネイティブアプリケーションゲームの収益基盤を拡大するためには、リリース直後よりインターネット広告を中心としたマーケティング活動を行い、一定の規模のユーザー数を獲得することが必要と考えております。このため、今後の新規ネイティブアプリケーションゲームの開発及びマーケティング活動に係る資金を確保することが重要であるとと考えております。

加えて、安定して事業を継続していくために、借入金の返済をし、負債を減らすことで財務基盤を改善することも重要であるとと考えております。

以上の状況を踏まえ、当社としましては、今回調達する資金を①既存のネイティブアプリケーションゲーム「櫛のキセキ」のマーケティング活動費用、②平成30年12月期以降にリリース予定のネイティブアプリケーションゲーム2タイトルに係る開発費用、③平成30年12月期以降にリリース予定の上記②のネイティブアプリケーションゲーム2タイトルに係るマーケティング活動費用、④運転資金として借り入れた金融機関からの短期借入金の返済資金に、それぞれ充当する予定です。

当社は、さらなる持続的な成長を遂げるためにも、今回の資金調達が必要であり、今回の資金調達により収益性が向上し、財務基盤の安定化も図られることで成長基盤の再構築が推進され、企業価値の向上に資することが期待されるものと判断しております。

- (注1) ネイティブアプリケーションゲームとは、ネイティブアプリケーション（特定のコンピューターの機種やOS上で直接実行可能なプログラムで構成されたアプリケーションソフトウェア）を使用してプレイするゲームのことをいいます。
- (注2) 株式会社矢野経済研究所 プレスリリース『スマホゲーム市場に関する調査を実施（2016年）』（掲載URL：<https://www.yano.co.jp/press/press.php/001683>）参照。
- (注3) ブラウザゲームとは、ウェブブラウザを使用してプレイするゲームのことをいいます。
- (注4) IPとは、Intellectual Propertyの略称で、著作権等の知的財産をいいます。著作権に限らず、著作権を利用して開発された二次的著作物に関わる著作権もIPに含まれます。当社が主に利用しようとする知的財産は、映画、アニメ、漫画、芸能人・有名人及びそのキャラクター等です。
- (注5) App Storeは、Apple Inc.のサービスマークです。
- (注6) ゲームデザインとは、ゲームの内容、ルール等を考案又は設計することをいいます。
- (注7) ゲームシステムとは、ゲームの本質的な仕組み（ルール）を構築することをいいます。
- (注8) アートワークとは、ゲームの画面上に表示される画像及びゲーム上での動きや音などを制作することをいいます。

### 3. 資金調達方法の概要及び選択理由

#### (1) 資金調達方法の選択理由

当社は、割当予定先である大和証券を含む複数の証券会社から資本金調達手法及び金融機関からの借入等の負債性調達手法を含めた資金調達の手法について提案を受けましたが、下記「【本スキームの特徴】」、「【本スキームのデメリット】」及び「【他の資金調達方法との比較】」に記載のとおり、当該提案を含む他の資金調達方法について総合的に勘案した結果、大和証券より提案を受けた本スキームによる資金調達方法は、当社取締役会の決議により行使要請通知及び行使禁止通知を行うことにより、新株予約権の行使数量及び時期を相当程度コントロールすることができるため、資金需要に応じた柔軟な資金調達が可能になるとともに、行使価額が算定基準日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されること、一時に大幅な株式価値の希薄化が生じることを抑制することが可能であり、既存株主の利益に配慮しながら当社の資金ニーズに対応しうることから、現時点における最良の選択であると判断しました。

#### 【本スキームの特徴】

- ① 当社の資金需要や株価動向を総合的に判断した上で、行使要請通知及び行使禁止通知を行うことにより本新株予約権の行使に一定のコントロールを及ぼすことができるため、柔軟な資金調達が可能であること。
- ② 本新株予約権の目的である当社普通株式数は1,200,000株（議決権12,000個相当）で一定であるため、株価動向によらず、最大増加株式数は限定されていること（本日現在の発行済株式数7,801,600株に対する割合は、15.38%、平成29年6月30日現在の総議決権数77,980個に対する最大希薄化率は、15.39%）。
- ③ 当社普通株式の終値が下限行使価額の120%に相当する金額を上回っていない限り、割当予定先に対して本新株予約権の行使を要請することはできず、また、当社普通株式の終値が下限行使価額を下回る場合、割当予定先が本新株予約権の取得を請求する権利を有することになるというデメリットはあるが、本新株予約権の行使価額には上限が設定されていないため、株価上昇時には調達金額が増大するというメリットを当社が享受できること。
- ④ 当社の判断により、本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことで、本新株予約権の全部を取得することができること。
- ⑤ 大和証券は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を長期間保有する意思を有しておらず、また、当社の経営に関与する意図を有していないこと。
- ⑥ 大和証券は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式に関連して株券貸借に関する契約を締結する予定はないこと。

#### 【本スキームのデメリット】

- ① 市場環境に応じて、行使完了までには一定の期間が必要となること。
- ② 株価が下落した場合、株価に連動して行使時の払込価額が下方に修正されるため、実際の調達額が当初の予定額を下回る可能性があること。
- ③ 株価が下限行使価額を下回って推移した場合、行使が進まず調達ができない可能性があること。

#### 【他の資金調達方法との比較】

- ① 公募増資による新株の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられます。一方、本新株予約権の行使価額は、別紙の発行要項10項記載のとおり、修正日に、算定基準日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されることから、複数回による行使及び行使価額の分散が期待されるほか、行使要請通知及び行使禁止通知により行使時期を一定程度コントロールすることができるため、株価に対する一時的な影響が小さいと考えられること。
- ② 株価に連動して転換価額が修正される転換社債型新株予約権付社債（いわゆる「MSCB」）については、その発行条件及び行使条件等は多様化しているものの、一般的には、転換により交付される株数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了まで転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられますが、本スキームでは、本新株予約権の目的である株式の総数が一定であるため、株価動向によらず、最大増加株式数は限定されていること。
- ③ 他の行使価額修正型の新株予約権については、行使の制限や制限の解除のみが可能なスキームがありますが、本スキームでは、これらに加えて、一定期間内に行使すべき新株予約権の数を指定することも可能であり、より機動的な資金調達を図りやすいと考えられること。また、行使価額が修正されない新株予約権については、株価上昇時にその上昇メリットを当社が享受できず、一方で株価下落時には行使が進まず資金調達が困難となること。
- ④ 第三者割当てによる新株の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられます。一方、本新株予約権の行使価額は、上記①に記載のとおり、修正日に算定基準日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されることから、複数回による行使及び行使価額の分散が期待されるほか、行使要請通知及び行使禁止通知により行使時期を一定程度コントロールすることができるため、株価に対する一時的な影響が小さい

と考えられること。

また、現時点では新株の適当な割当先が存在しないこと。

- ⑤ 株主全員に新株予約権を無償で割当てることによる増資、いわゆるライツ・イシューには当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・イシューと、当社が金融商品取引業者との元引受契約を締結せず新株予約権の行使は株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・イシューがあります。

コミットメント型ライツ・イシューについては国内で実施された実績が乏しく、資金調達手法としてまだ成熟が進んでいない段階にあります。また、ノンコミットメント型ライツ・イシューについては、既存投資家の参加率が不透明であり、資金調達の蓋然性確保の観点から不適當であると考えております。このため、株主割当（ライツ・イシュー）による資金調達は適切でないと判断いたしました。

- ⑥ 借入れによる資金調達は、調達金額が負債となるため、財務健全性の低下が見込まれますが、本スキームは資本金調達であるため、財務健全性の低下は見込まれないこと。

## （2）資金調達方法の概要

今回の資金調達は、当社が大和証券に対し、行使可能期間を2年間とする行使価額修正条項付新株予約権（行使価額修正条項の内容は、別紙の発行要項第10項に記載されています。）を第三者割当ての方法によって割り当て、大和証券による新株予約権の行使に伴って当社の資本が増加する仕組みとなっています。また、当社は、当社の判断により、本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことで、本新株予約権の全部を取得することができます。

当社は、大和証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、下記の内容を含む本新株予約権買取契約及びコミットメント契約を締結する予定です。

### 【本新株予約権の行使の要請】

コミットメント契約は、あらかじめ一定数の行使価額修正条項付新株予約権を大和証券に付与した上で、今後資金需要が発生した際に、当社が、当社取締役会の決議により一定の条件に従って本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定し、行使を要請する旨の通知（以下「行使要請通知」といいます。）を行うことができる仕組みとなっております。大和証券は、行使要請通知を受けた場合、当該行使要請通知を受領した日（以下「行使要請通知日」といいます。）の翌取引日に始まる20連続取引日の期間（以下「行使要請期間」といいます。）内に、当社が本新株予約権について行使を要請する個数（以下「行使要請個数」といいます。）と、当該行使要請通知日における本新株予約権の残存個数とのうち、いずれか少ない方の個数の本新株予約権を、行使要請期間中に当社普通株式の終値が下限行使価額を下回った場合や当社が大和証券から本新株予約権の取得を請求する旨の通知を受け取った場合には指定された数の本新株予約権を行使しないことができる等、一定の条件及び制限のもとで、行使することをコミットします（以下「行使義務」といいます。）。当社は、この仕組みを活用することにより、資金需要に応じた機動的な資金調達を行うことができます。

但し、当社が一度に指定できる行使要請個数には一定の限度があり、各行使要請通知において指定することができる行使要請個数は、当該行使要請通知を行う日の直前取引日までの、20連続取引日又は60連続取引日における各取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の出来高の中央値（但し、そのような中央値が存在しない場合には、中央値を挟む2つの出来高の単純平均値をもって中央値とみなします。）に、2を乗じた数値を、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数で除し、小数点未満を切り下げた数のうち、いずれか少ない方の数を上限とします。当社は、本新株予約権に関し発せられた直前の行使要請通知に係る行使要請期間の末日の翌取引日に始まる20連続取引日の期間は、次の行使要請通知を行うことはできません。また、行使要請通知を行うことができる日は、当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額の120%を上回っている日に限るものとし、未公表のインサイダー情報等がある場合、当社の財政状態又は業績に重大な悪影響をもたらす事態が発生した場合等一定の場合には、大和証券の行使義務の効力は生じません。

行使要請期間中において、当社普通株式の終値が下限行使価額を下回った場合や、当該行使要請通知に係る行使要請期間中のいずれかの取引日において当社普通株式の株価が東京証券取引所が定める呼値の制限値幅に関する規則に定められた当該取引日における値幅の上限又は下限に達した場合、

その他東京証券取引所により売買の停止がなされた場合等には、大和証券の行使義務の効力は消滅するものとします。

なお、当社は、行使要請通知を行った場合、その都度、東京証券取引所へ適時開示を行います。

#### 【本新株予約権の行使の禁止】

当社は、当社取締役会の決議により、大和証券に対し、本新株予約権の行使を禁止する旨の通知（以下「行使禁止通知」といいます。）を行うことができます。本新株予約権の行使を禁止する期間（以下「行使禁止期間」といいます。）は当社取締役会の決議により決定することができ、また、当社は、一旦行った行使禁止通知をいつでも取り消すことができます。但し、上記の行使要請通知を受けて大和証券がコミットしている本新株予約権の行使を妨げることとなるような行使禁止通知を行うことはできません。行使禁止期間中に行使要請通知が行われた場合は、行使禁止通知の効力は消滅します。

なお、当社は、行使禁止通知を行った場合、その都度、東京証券取引所へ適時開示を行います。

#### 【本新株予約権の取得に係る請求】

大和証券は、平成30年1月12日以降（同日を含む。）のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合に当該取引日以降の取引日に当社に対して通知することにより、又は平成31年12月12日以降（同日を含む。）平成31年12月24日まで（同日を含み、かつ、同日必着とする。）の期間内の取引日に当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求する旨の通知（以下「取得請求通知」といいます。）を行うことができます。大和証券が取得請求通知を行った場合、当社は、取得請求通知を受領した日から3週間以内に、別紙の発行要項に従い、本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことにより、本新株予約権の全部を取得します。

#### 【本新株予約権の譲渡】

本新株予約権買取契約及びコミットメント契約において、大和証券は、当社取締役会の事前の承認がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできない旨並びに大和証券が本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で譲渡制限の内容及びコミットメント契約の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとする旨を規定する予定です。

#### 4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

##### （1）調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,639,560,000	10,000,000	1,629,560,000

（注） 1. 上記差引手取概算額は、本新株予約権の発行価額の総額（13,560,000円）及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額（1,626,000,000円）を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額です。

2. 本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額及び発行諸費用の概算額は減少します。

3. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

4. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、新株予約権評価費用及びその他事務費用（有価証券届出書作成費用及び変更登記費用等）の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 1,629,560,000 円については、①400,000,000 円を平成 30 年 1 月から平成 31 年 6 月末迄に、当社が提供する既存のネイティブアプリケーションゲーム「櫛のキセキ」のマーケティング活動費用に、②200,000,000 円を平成 30 年 2 月から平成 31 年 12 月末迄に、平成 30 年 12 月期以降にリリース予定のネイティブアプリケーションゲーム 2 タイトルに係る開発費用に、③800,000,000 円を平成 30 年 2 月から平成 31 年 12 月末迄に、平成 30 年 12 月期以降にリリース予定の上記②のネイティブアプリケーションゲーム 2 タイトルに係るマーケティング活動費用に、④229,560,000 円を平成 30 年 1 月から平成 30 年 8 月末迄に、運転資金として借り入れた金融機関からの短期借入金の返済資金に、それぞれ充当する予定です。なお、調達額が予定金額を超過した場合には、その他の人件費、経費等の運転資金に充当いたします。

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
① 既存のネイティブアプリケーションゲーム「櫛のキセキ」のマーケティング活動費用	400,000,000	平成30年1月～平成31年6月
② 平成30年12月期以降にリリース予定のネイティブアプリケーションゲーム 2 タイトルに係る開発費用	200,000,000	平成30年2月～平成31年12月
③ 平成30年12月期以降にリリース予定の上記②のネイティブアプリケーションゲーム 2 タイトルに係るマーケティング活動費用	800,000,000	平成30年2月～平成31年12月
④ 金融機関からの短期借入金の返済資金	229,560,000	平成30年1月～平成30年8月

- (注) 1. 支出予定時期までの資金管理については、銀行預金等の安定的な金融資産で運用する予定です。
2. 本新株予約権の行使状況によって資金調達額や調達時期が決定されることから、行使可能期間中に行使が行われず、本新株予約権の行使による資金調達ができない場合があります。かかる場合、当社は優先順位を上記①②③④の順とし支出予定時期を後ろ倒しする予定であり、本新株予約権の行使による資金調達ができない場合には手元資金、借入金等の代替資金による資金調達手段により充当する予定です。

上記具体的な使途については以下をご参照ください。

- ① 既存のネイティブアプリケーションゲーム「櫛のキセキ」のマーケティング活動費用  
「櫛のキセキ」は、平成 29 年 10 月にリリースしてから本日現在までに累計約 200 万ダウンロードされており、また、「App Store」において、約 8.7 万人のユーザーから平均で 5 段階中 4.8 (平成 29 年 12 月 25 日現在) という評価をいただいていることから、当社は、平成 29 年 12 月期第 4 四半期以降、収益に貢献していくことが期待される IP タイトルと考えております。このため、さらに収益拡大を推進すべく、本新株予約権で調達した資金を定期的にゲーム内で開催するイベントのランキング上位者に提供する「櫛坂 46」のメンバーのオリジナルグッズなどの特典の制作費用及びインターネット広告を中心とした広告宣伝費などのマーケティング活動費用に充当する方針です。
- ② 平成 30 年 12 月期以降にリリース予定のネイティブアプリケーションゲーム 2 タイトルに係る開発費用  
当社の収益を増加させるためには、既存タイトルの強化のみでなく継続的な新規タイトルのリリースにより収益基盤を拡大する必要があると考えていることから、市場ニーズに即した新規ネイティブアプリケーションを年間 1～2 本ペースでリリースすることを基本方針とし、ゲームデザイン、ゲームシステム及びアートワークの全てにおいてユーザーから支持されるコンテンツを新規ネイティブアプリケーションゲームとして適切なタイミングでリリースできるよう企画・開発に取り組んでおります。本新株予約権で調達した資金を、平成 30 年 12 月期以降にリリースする予定の新規ネイティブアプリケーションゲーム 2 タイトルの開発人員の人件費及び外注制作費に係る開発費用に充当する方針です。
- ③ 平成 30 年 12 月期以降にリリース予定の上記②のネイティブアプリケーションゲーム 2 タ

#### イトルに係るマーケティング活動費用

平成30年12月期以降にリリースする予定の上記②の新規ネイティブアプリケーションゲーム2タイトルの収益基盤を拡大するためには、リリース直後よりインターネット広告を中心としたマーケティング活動を行い、一定の規模のユーザー数を獲得することが必要と考えております。このため、本新株予約権で調達した資金を、平成30年12月期以降にリリースする予定の新規ネイティブアプリケーションゲーム2タイトルのインターネット広告を中心とした広告宣伝費などのマーケティング活動費用に充当する方針です。現時点で決定している具体的なプロモーション計画はありませんが、新規ネイティブアプリケーションゲームのそれぞれのリリースに合わせて、適切なタイミングで広告投資を行うなどのマーケティング活動を展開してまいります。

#### ④ 金融機関からの短期借入金の返済資金

本新株予約権で調達した資金を、運転資金として借り入れた金融機関からの短期借入金の返済に充当する方針です。

### 5. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、今回調達する資金は今後の当社収益の向上に寄与するもので、かかる資金使途は合理的なものであると考えております。したがって、今回の資金調達は、中長期的な企業価値の向上により既存株主の皆様利益にも資するものと考えております。

### 6. 発行条件等の合理性

#### (1) 発行条件が合理的であると判断した根拠

当社は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先である大和証券との間で締結する予定の本新株予約権買取契約及びコミットメント契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の価格の評価を第三者算定機関である株式会社プルータス・コンサルティング（代表者：野口真人、住所：東京都千代田区霞が関三丁目2番5号）（以下「プルータス」といいます。）に依頼しました。当該機関は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先である大和証券との間で締結する予定の本新株予約権買取契約及びコミットメント契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、評価基準日の市場環境、当社の株価、当社株式のボラティリティ、配当利回り、当社株式の流動性、当社の資金調達需要、割当予定先の権利行使行動及び割当予定先の株式保有動向等を考慮した一定の前提（当社からの通知による取得が行われないこと、割当予定先が資金支出計画をもとに想定される支出期間にわたって、一様に分散的な権利行使がされること、取得請求権を行使可能な場合は行使を行うこと等）を仮定して評価を実施しました。

その結果、本新株予約権1個当たりの評価額は1,130円と算定され、当社は、これを参考として本新株予約権1個当たりの払込金額を、上記評価額と同額となる金1,130円と決定しました。

また、本新株予約権の当初行使価額は、当該発行に係る取締役会決議日の直前取引日（平成29年12月25日）の当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額としており、その後の行使価額も、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されるものの、その価額は本新株予約権の下限行使価額である813円を下回ることはありません。なお、下限行使価額は、発行決議日直前取引日の当社普通株式の終値の60%に相当する金額で設定されており、最近6ヶ月間及び発行決議日直前取引日の当社株価と比べて過度に低い水準となることはないことから、特に不合理な水準ではないと考えております。当社は、本新株予約権の払込金額が、かかる行使価額を踏まえて決定されていることに照らしても、本新株予約権の払込金額は適正な価額であると考えております。

当社監査役全員も、プルータスは当社と顧問契約関係がなく、当社経営陣から一定程度独立していると認められること、プルータスは割当予定先から独立した立場で評価を行っていること、プルータスによる本新株予約権の価格の評価については、その算定過程及び前提条件等に関してプルータスから説明又は提出を受けたデータ・資料に照らし、当該評価は合理的なものであると判断できることに加え、本新株予約権の払込金額はプルータスによって算出された評価額と同額であることから、割当予定先に特に有利ではなく、法令に違反する重大な事実は認められないと判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の資金調達により、本新株予約権全部が行使された場合に当社普通株式は最大1,200,000株(議決権12,000個相当)増加し、本日現在の発行済株式数7,801,600株に対して最大15.38%の増加、平成29年6月30日現在の総議決権数77,980個に対して最大15.39%の希薄化が生じます。しかしながら、当社は、当該資金調達により、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、さらなる持続的な成長を遂げ、今後収益性の向上及び財務基盤の安定化を図ることで成長基盤の再構築を推進し、企業価値の増大を目指していくことと考えており、今回の資金調達はそれに伴う希薄化を考慮しても既存株主の株式価値向上に寄与するものと考えられ、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると当社は判断しました。

なお、①新株予約権の目的である当社普通株式数の合計1,200,000株に対し、当社普通株式の過去6ヶ月間における1日当たり平均出来高は1,991,298株であり、一定の流動性を有していること、②本新株予約権は当社の資金需要に応じて行使をコントロール可能であり、かつ③当社の判断により新株予約権を取得することも可能であることから、本新株予約権の発行は、市場に過度の影響を与える規模ではなく、希薄化の規模も合理的であると判断しました。

7. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

(1) 名 称	大和証券株式会社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中田 誠司 (平成 29 年 12 月 26 日現在)		
(4) 事 業 内 容	金融商品取引業		
(5) 資 本 金	1,000 億円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 4 年 8 月 21 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	810,200 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	9,198 名		
(10) 主 要 取 引 先	投資家並びに発行体		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社		
(12) 大株主及び持株比率	株式会社大和証券グループ本社 100%		
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	割当予定先が保有している当社の株式の数：33,700 株 (平成 29 年 6 月 30 日現在) 当社が保有している割当予定先の株式の数：0 株 (平成 29 年 6 月 30 日現在)		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社の主幹事証券会社であります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態 (単 体)	(単位：百万円。特記しているものを除く。)		
決 算 期	平成 27 年 3 月 期	平成 28 年 3 月 期	平成 29 年 3 月 期
純 資 産	700,728	781,164	839,193
総 資 産	12,068,012	10,524,143	10,285,825
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	864,883.09	964,162.20	1,035,785.78
営 業 収 益	386,659	369,158	334,911
営 業 利 益	136,590	114,541	82,414
経 常 利 益	138,687	116,272	85,234
当 期 純 利 益	127,032	80,859	58,461
1 株 当 たり 純 利 益 (円)	156,791.37	99,801.97	72,156.28
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	86,400	—	124,000

(注) 割当予定先は、東京証券取引所の取引参加者であるため、東京証券取引所に対しては反社会的勢力に該当しないことに関する確認書の提出はしていません。

割当予定先の親会社である株式会社大和証券グループ本社は東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に上場しており、また、「反社会的勢力への対応の基本方針」を策定し、反社会的勢力との関係断絶に努めていることを公表しております。当社はその文面を入手し、当該文面の内容を確認しております。さらに、警察等関係機関、法律関係者等と連携を密にして情報収集を行う一方で、対外諸手続き面においても反社会的勢力との「関係遮断の徹底」の充実を図っていること等を、割当予定先との面談によるヒアリングにおいて確認しております。また、同社は、

上場企業が発行会社となる株式の公募の引受や新株予約権等の第三者割当てによる引受の実例を有しております。これらにより、当社は、割当予定先は反社会的勢力等の特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。

#### (2) 割当予定先を選定した理由

当社は、本資金調達にあたり、割当予定先である大和証券を含む複数の証券会社に相談したところ、割当予定先を含む複数の証券会社から提案を受け、上記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (1) 資金調達方法の選択理由」に記載のとおり、割当予定先である大和証券から提案のあった本スキーム及び他の証券会社からの提案を含め、資本金調達手法のみならず、負債性調達手法を含めた手法について検討を行ってきましたが、当社の判断によって希薄化をコントロールしつつ資金調達や自己資本増強を行い、資金調達の機動性や蓋然性を確保したいという当社のニーズを充足し得るファイナンス手法として、大和証券より提案を受けた本新株予約権の発行による資金調達が最適であると判断したため、同社を割当先とする第三者割当てを行うこととしました。

また、同社が、①主幹事証券会社として当社と良好な関係を構築してきたこと、②国内外に厚い投資家基盤を有しているため、当社株式に対する機関投資家をはじめとする投資家の多様な需要に基づき、今回発行を予定している新株予約権の行使により交付する株式の円滑な売却が期待されること、③本スキームの特徴を備える商品に関する知識が豊富であること、④今回の資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること等を総合的に勘案し、同社を割当予定先として選定いたしました。

なお、本新株予約権の発行は、日本証券業協会会員である大和証券による買受けを予定するものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」の適用を受けて募集が行われるものです。

#### (3) 割当予定先の保有方針及び行使制限措置

本新株予約権について、当社と大和証券との間で、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。また、本新株予約権買取契約において、本新株予約権の譲渡に当社取締役会の承認が必要である旨が定められる予定です。

当社は、大和証券より本新株予約権の行使により取得する当社株式を長期間保有する意思を有しておらず、取得した当社株式については速やかに売却する予定である旨の報告を口頭で受けております。

また、当社は、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 434 条第 1 項及び同施行規則第 436 条第 1 項から第 5 項までの定めに基づき、大和証券と締結する本新株予約権買取契約において、原則として、単一暦月中に MSCB 等（同規則に定める意味を有する。以下同じ。）の買受人の行使により取得される株式数が、MSCB 等の払込期日時点における当社の上場株式数の 10%を超える場合には、当該 10%を超える部分に係る転換又は行使を制限するよう措置（大和証券が本新株予約権を第三者に売却する場合及びその後本新株予約権がさらに転売された場合であっても、当社が、転売先となる者との間で、当該 10%を超える部分に係る転換又は行使を制限する内容を約する旨定めることを含みます。）を講じる予定です。

#### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先が平成 29 年 12 月 19 日付で関東財務局長宛に提出した半期報告書（第 26 期中）に記載された平成 29 年 9 月 30 日現在の中間貸借対照表により、割当予定先が本新株予約権の発行価額の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する十分な現預金及びその他の流動資産を保有していることを確認したことから、当社としてかかる払込及び行使に支障はないと判断しております。また、本日現在においても、割当予定先からは、本新株予約権の発行価額の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する十分な現預金及びその他の流動資産を保有している旨の報告を口頭で受けております。

#### (5) 株券貸借に関する契約

本新株予約権の発行に伴い、本新株予約権の割当予定先は、本新株予約権の権利行使により取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株は行いません。

#### (6) その他

上記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (1) 資金調達方法の選択理由」及び「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (2) 資金調達方法の概要」に記載の内容以外に、当社は、大和証券との間で、本新株予約権買取契約の締結日以降、平成30年7月9日までの間、本新株予約権が存する限り、大和証券の事前の書面による承諾なくして、当社普通株式若しくはその他の株式又は当社普通株式若しくはその他の株式に転換若しくは交換可能であるか若しくはこれらを受領する権利を有する一切の有価証券の発行、募集、販売、販売の委託、買取オプションの付与等を以下の場合を除き行わない旨を合意する予定です。

- ① 発行済普通株式の全株式について、株式分割を行う場合。
- ② ストックオプションプランに基づき、当社の普通株式を買い取る、取得する若しくは引き受ける権利を付与する場合又は当該権利の行使若しくは当社普通株式に転換される若しくは転換できる証券の転換により普通株式を発行若しくは処分する場合。
- ③ 本新株予約権買取契約の締結日現在において残存する当社の新株予約権の権利行使により当社普通株式を発行又は処分する場合。
- ④ 本新株予約権を発行する場合及び本新株予約権の行使により当社普通株式を発行又は処分する場合。
- ⑤ 本新株予約権と同時に本新株予約権以外の新株予約権を発行する場合及び当該新株予約権の行使により当社普通株式を発行又は処分する場合。
- ⑥ 合併、株式交換、株式移転、会社分割等の組織再編行為に基づき又は事業提携の目的で、当社の発行済株式総数の5%を上限として普通株式を発行又は処分する場合。

#### 8. 大株主及び持株比率

募集前（平成29年6月30日現在）		
氏名	持株数（株）	持株比率（%）
安徳 孝平	827,560	10.61
公文 善之	827,560	10.61
日本証券金融株式会社	392,000	5.03
杉山 全功	381,080	4.89
株式会社SBI証券	341,100	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	331,100	4.24
永富 義人	241,000	3.09
野村證券株式会社（常任代理人 株式会社三井住友銀行）	240,897	3.09
松本 浩介	231,120	2.96
田所 昇	120,000	1.54

- (注) 1. 平成29年6月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。
2. 大和証券は本新株予約権の行使により取得する当社普通株式については長期保有を約していないため、本新株予約権の募集に係る潜在株式数を反映した「募集後の大株主及び持株比率」を表示していません。
3. 「持株比率」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式の内訳は、信託口5が107,400株、信託口2が76,100株、信託口1が62,200株、信託口6が45,500株、信託口が39,900株であります。

#### 9. 今後の見通し

今回の資金調達による平成29年12月期の当社の業績に与える影響は、軽微であります。

なお、今回の資金調達は、上記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。平成30年12月期以降の当社の業績に与える影響については現在精査中であり、判明次第、適切

に開示してまいります。

#### 10. 企業行動規範上の手続き

本新株予約権の発行規模は、「6. 発行条件等の合理性 (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおりであり、本日現在の発行済株式数 7,801,600 株に対して最大 15.38%の増加、平成 29 年 6 月 30 日現在の総議決権数 77,980 個に対して最大 15.39%の希薄化が生じます。このため、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものでないこと（本新株予約権全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める経営者から一定程度独立した者より当該割当ての必要性及び相当性に関する意見の入手並びに株主の意思確認手続きは要しません。

#### 11. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近 3 年間の業績

(単位：千円)

	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
売上高	6,452,637	5,482,714	4,970,856
営業利益又は営業損失(△)	149,173	△964,685	△361,391
経常利益又は経常損失(△)	151,300	△1,004,398	△401,961
当期純利益又は当期純損失(△)	22,107	△1,447,762	△340,664
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	3.19	△207.53	△45.13
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	413.05	224.35	215.96

(注) 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

##### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(本日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	7,801,600株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	765,760株	9.8%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(注) 上記潜在株式数は、当社のストック・オプション制度に係る潜在株式数及び第 9 回新株予約権に係る潜在株式数であります。

##### (3) 最近の株価の状況

###### ① 最近 3 年間の状況

	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
始値	2,800円	1,502円	572円
高値	3,175円	2,116円	848円
安値	1,221円	512円	383円
終値	1,520円	576円	541円

② 最近6か月間の状況

	平成29年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値	3,430円	2,230円	2,419円	2,230円	2,115円	1,571円
高 値	3,760円	2,522円	2,686円	3,010円	2,152円	1,646円
安 値	2,176円	1,872円	1,946円	2,067円	1,420円	1,346円
終 値	2,202円	2,402円	2,198円	2,265円	1,584円	1,355円

(注) 平成29年12月の株価については、平成29年12月25日現在で表示しております。

③ 発行決議日前取引日における株価

	平成29年12月25日
始 値	1,411円
高 値	1,425円
安 値	1,346円
終 値	1,355円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①エクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当てによる第7回新株予約権の発行

割 当 日	平成27年9月24日
発行新株予約権数	8,500個
発行価額	新株予約権1個当たり930円
発行時における 調達予定資金の額 (差引手取概算額)	891,155,000円
割 当 先	大和証券株式会社
募集時における 発行済株式数	6,942,680株
当該募集による 潜在株式数	850,000株
現時点における 行使状況	行使済新株予約権数：8,500個 (残新株予約権数 0個)
現時点における 調達した資金の額 (差引手取概算額)	599,397,484円
発行時における 当初の資金用途	①平成28年12月期以降にリリース予定のネイティブアプリケーションゲームの新規開発3～4タイトルに係る開発費用、 ②平成28年12月期以降にリリース予定のネイティブアプリケーションゲームに係るマーケティング活動費用
発行時における 支出予定時期	平成27年9月～平成28年12月
現時点における 充当状況	全額を上記資金用途に充当しております。

②過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等

該当事項はありません。

以 上

(別紙)

## 株式会社 enish 第 10 回新株予約権 発行要項

1. 本新株予約権の名称  
株式会社 enish 第 10 回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)
2. 申込期間  
平成 30 年 1 月 11 日
3. 割当日  
平成 30 年 1 月 11 日
4. 払込期日  
平成 30 年 1 月 11 日
5. 募集の方法  
第三者割当ての方法により、大和証券株式会社に全ての本新株予約権を割り当てる。
6. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
  - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式 1,200,000 株とする(本新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数(以下「割当株式数」という。)は 100 株とする。)。但し、下記第(2)号乃至第(4)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
  - (2) 当社が第 11 項の規定に従って行使価額(第 9 項第(2)号に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第 11 項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。
$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$
  - (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る第 11 項第(2)号、第(5)号及び第(6)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
  - (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面により、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を通知する。但し、第 11 項第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
7. 本新株予約権の総数  
12,000 個
8. 各本新株予約権の払込金額  
金 1,130 円(本新株予約権の目的である株式 1 株当たり 11.30 円)
9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額
  - (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、本新株予約権 1 個の行使に際して出資される財産の価額は、下記第(2)号に定める行使価額に割当株式数を乗じた額とするが、計算の結果 1 円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。
  - (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式 1 株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、当初 1,355 円とする。但し、行使価額は第 10 項又は第 11 項に従い、修正又は調整される。
10. 行使価額の修正  
行使価額は、第 16 項第(3)号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)に、修正日の直前取引日(同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日を行い、以下「算定基準日」という。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の 90%に相当する金額(円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り上げる。以下「修正後行使価額」という。)に修正される。なお、修正後行使価額の算出において、算定基準日に第 11 項記載の行使価額の調整事由が生じた場合は、当該算定基準日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されるものとする。但し、修正後行使価額が 813 円(以下「下限行使価額」といい、第 11 項の規定を準用して調整される。)を下回ることとなる場合には修正後行使価額は下限行使価額とする。

## 11. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）  
調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- ② 株式の分割により普通株式を発行する場合  
調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- ③ 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（但し、当社又はその関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。）の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。）  
調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。
- ④ 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合  
調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- ⑤ 本号①乃至③の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号①乃至③にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\left( \begin{array}{cc} \text{調整前} & \text{調整後} \\ \text{行使価額} & \text{行使価額} \end{array} \right) \times \text{調整前行使価額により}}{\text{調整後行使価額}} \times \text{当該期間内に交付された株式数}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4) ① 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
  - ③ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号⑤の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。
  - ④ 上記第(2)号①乃至④に定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後行使価額は、本項第(2)号の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。
- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
    - ① 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
    - ② その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
    - ③ 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
  - (6) 上記第(2)号の規定にかかわらず、上記第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が第10項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額及び下限行使価額の調整を行う。
  - (7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面により、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を通知する。但し、上記第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
12. 本新株予約権を行使することができる期間  
平成30年1月12日から平成32年1月14日まで（但し、第14項各号に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日まで）とする。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。
  13. その他の本新株予約権の行使の条件  
各本新株予約権の一部行使はできない。
  14. 本新株予約権の取得
    - (1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って、取得日の2週間前までに通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり1,130円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得することができる。
    - (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した場合、会社法第273条及び第274条の規定に従って、取得日の2週間前までに通知をした上で、当社取締役会で定める取得日（但し、当該組織再編行為の効力発生日より前の日でなければならない。）に、本新株予約権1個当たり1,130円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。
    - (3) 当社は、当社が発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日（休業日である場合には、その翌営業日とする。）に、本新株予約権1個当たり1,130円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。
  15. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

16. 本新株予約権の行使請求及び払込みの方法

- (1) 本新株予約権の行使は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）又は社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）第2条第4項に定める口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）に対し行使請求に要する手続きを行い、第12項記載の本新株予約権の行使期間中に機構により第19項に定める本新株予約権の行使請求受付場所（以下「行使請求受付場所」という。）に行行使請求の通知が行われることにより行われる。
- (2) 本新株予約権を行使する場合には、前号の行使請求に要する手続きに加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を機構又は口座管理機関を通じて現金にて第20項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
- (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。
- (4) 本新株予約権の行使請求を行った者は、その後これを撤回することができない。

17. 新株予約権証券の不発行

当社は、本新株予約権に関して、新株予約権証券を発行しない。

18. 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由

本発行要項並びに割当先との間で締結する予定の新株予約権買取契約及びコミットメント契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、当社の株価、当社株式の流動性、割当先の権利行使行動及び割当先の株式保有動向等について一定の前提を置いて評価した結果を参考に、本新株予約権1個当たりの払込金額を金1,130円とした。さらに、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は第9項記載のとおりとし、行使価額は当初、平成29年12月25日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額とした。

19. 行使請求受付場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

20. 払込取扱場所

株式会社みずほ銀行 恵比寿支店

21. 社債、株式等の振替に関する法律の適用等

本新株予約権は、社債等振替法に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受ける。また、本新株予約権の取扱いについては、機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従う。

22. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

23. 読み替えその他の措置

当社が、会社法その他の法律の改正等、本新株予約権の発行要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

24. その他

- (1) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (2) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以 上